

# 事業報告

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 当社およびグループの状況と成果

当会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）においては、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により経済活動は正常化が進み景気の回復傾向が見られましたが、世界情勢の影響によるエネルギーや資源価格の高騰、円安の長期化もあり、あらゆるコストが上昇し、当社においても厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループでは、各事業領域におけるグループシナジーの追求に注力して参りました。ステーションリー事業領域では各メーカーが海外マーケットに向けて製品のコラボレーション、代理店の統廃合、既存チャネルの相互乗り合いなどで協業をスタートさせ、国内ではコーラスが商流の一本化というシナジーに向けてシステム開発を加速いたしました。ファニチャー事業領域では、2022年にオープンした恵比寿の拠点「PLUS DESIGN CROSS」を最大限に活用し、既存の取引先に限定せず、社内外の新しいパートナー企業とも議論や実験を繰り返し、シナジー創出の場としてその価値を上げてきました。また、DX（Digital Transformation | デジタルトランスフォーメーション）のプロジェクトにより社内の基幹システムの統合やグループ各社の物流倉庫の「在庫情報の見える化」にも挑戦し、グループシナジー創出の中心に位置付ける取組みとして推進しております。

このほか、2022年度に制定したサステナビリティ方針を受けて編集した当社グループ初となる「プラスグループ サステナビリティレポート 2023」を公開し、グループの様々なサステナビリティ活動を紹介。今後とも持続可能な事業を通じて、働く人に、社会に、地球環境に満足を提供することを目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高 97,561 百万円（前事業年度比 0.1%増）、営業利益 926 百万円（前事業年度は、787 百万円の営業損失）、経常利益 2,405 百万円（前事業年度は 612 百万円の経常利益）、当期純利益 1,367 百万円（前事業年度は、2,272 百万円の当期純損失）となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高 231,875 百万円（前期比 24.0%増）、営業利益 4,759 百万円（前期は、868 百万円の営業利益）、経常利益 5,273 百万円（前期は、993 百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,623 百万円（前期は、178 百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### ② 各事業の状況

##### ■ ファニチャー事業分野

東京大学発スタートアップの株式会社 commissure と触覚技術を活用したプロジェクトを発足し、2023年10月より本格始動いたしました。進化したテクノロジーとワークスタイルを融合することで、働く環境に新たな付加価値を創出できると考え、今後は人の身体や動きに寄り添った椅子型デバイスなどの共同研究を進めてまいります。また、デザイナー・小林幹

也氏のソファシリーズ「Redon（レドン）」を、2024年1月に発売することになりました。オフィスのさまざまなシーンと調和する上質な意匠のソファは、地球環境に配慮した素材の使用に加え、レイアウト変更やパーツ交換を容易にすることで、サステナブルかつロングライフ設計を目指しました。

プロモーション活動では、「PLUS DESIGN CROSS」にてアフターコロナにおける新しいオフィスの在り方や働き方の提案を行い、約10,000人のお客様が見学にお越しくださいました。ショップ&ショールーム「CREATORE with PLUS 恵比寿/東京」や「ouchi GARAGE」と連携したマーケティングを行い、在宅ワークスペースを含む幅広い領域でのブランディングを強化しております。2023年4月には「オルガテック東京2023」へ出展し新製品と併せて上記拠点のPRを行い、認知度を高めることができました。当社の「MRS（マテリアル・リバーズ・システム）」を用いた、ブース展示品及び装飾材の100パーセントリサイクルへの取り組みも話題となりました。

#### ■ステーションナリー事業分野

2023年1月より、世界に向けて「文具を超えた新しい価値を提供し、進化を続ける」という思いを表現したブランドスローガン「stationery, and beyond」を掲げ、リブランディングを実施。それらを象徴するシリーズとして2023年7月には「オトナPLUS」をテーマとした「Classy Tone Series」（修正テープ、テープのり、家庭用はさみ、携帯はさみ）を国内外で同時発売しました。また、国内の店頭向けには、テーマとデザインに統一感のあるシリーズ文具を展開。環境に配慮した学生向け文具横断シリーズ「COE365」の第2弾や、ファイルシリーズ「Pasty」より、パールトーンでさわやかな色使いのデザインと便利な機能性を兼ね備えた6アイテムを発売しました。

そのほか各製品のトピックスとして、次のようなものがありました。

- ・はさみ：フィットカットカーブシリーズから刃渡り、グリップを一回り大きくした「大型タイプ」を2023年4月に発売し、グッドデザイン賞を受賞しました。
- ・セキュリティ用品：「ローラーケシボン 箱用オープナー」のインクカートリッジ交換式タイプを2023年2月に発売。昨今の開梱ニーズに応え、環境へも配慮した製品の投入となりました。
- ・消しゴム：受験生を意識した「エアイン 富士山消しゴム お守り富士山」、インバウンド需要に応えた「エアイン 富士山消しゴム TOKYO（23-24バージョン）」など、「消すことが楽しくなる」をテーマにした製品を順次発売しました。

#### ■ミーティングツール事業分野

新型コロナウイルスの鎮静化に伴って、防疫製品（飛沫対策製品および教育現場におけるパーティション）は2023年5月以降急激に需要が減少し、事業環境としては非常に厳しい状況となりました。2023年は「技術オリエンテッドな開発」を念頭に製品開発を実施、BtoB向け製品としては、パーティションホワイトボード®のラインアップの拡充として「グレイッシュタイプ」など5アイテム、BtoC向け製品としては、小型ホワイトボード「インテルナフロート」2アイテムを発売しました。

今後としては、2022年ぺんてる社との協業で開発・発売したCO2濃度の数値を色で表す「CO2モニター」に次ぐ製品と、現コピーボードのハイブリット環境下への対応と新たな機能を付加した製品を、それぞれ販売に向けて開発を進めています。

#### ■流通・サービス事業分野

「業種卸から業態卸への転換」を目指して、幅広い分野で商材やサービスの拡大に努め、特に防災・防疫の分野に注力し新商材の開拓を行いました。その内容が評価され、防災においては10自治体、防疫においては3自治体と優先供給協定を結ぶまでに至りました。自治体との接点が深まったことで新事業「スマートガバメント」の顧客開拓も順調に進み、同サービスの採用は約600自治体、11,000部署まで順調に拡大。自治体における生産性の向上・購買のDX化につながる点が高く評価されており、今後さらに注力してまいります。

中核事業「スマートオフィス」「スマートスクール」「スマート介護」は、ターゲットを明確にした品ぞろえとサービスに加え、Webでのタイムリーなプロモーションが事業の成長を押し上げました。さらに、介護施設における買い物を手助けする「お買い物サポートサービスCOREIL（コレイル）」が、前年比約2.1倍に成長しました。社会的な課題を解決するビジネスモデルとして高く評価をいただいているものと捉えております。

#### ③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、1,134百万円であります。

その主なものは、前橋工場の家具生産設備であります。

なお、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は5,253百万円であります。その主なものは、プラス株式会社前橋工場の家具生産設備及びぺんてるグループの筆記具生産設備であります。

#### ④資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑥他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	(第25期) 2020年12月期	(第26期) 2021年12月期	(第27期) 2022年12月期	(第28期) 2023年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	98,102	97,769	97,426	97,561
経常利益 (百万円)	1,243	6,702	612	2,405
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,404	5,346	△2,272	1,367
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失(△) (円)	194.8	741.49	△315.23	189.62
総資産 (百万円)	93,289	91,318	101,182	105,734
純資産 (百万円)	28,560	31,292	30,041	34,377
1株当たり純資産額 (円)	3,961.27	4,340.31	4,166.74	4,768.10

## (ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況(連結)

区 分	(第25期) 2020年12月期	(第26期) 2021年12月期	(第27期) 2022年12月期	(第28期) 2023年12月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	183,375	187,517	186,935	231,875
経常利益 (百万円)	814	2,020	993	5,273
親会社株主に帰 属する当期純利 益 (百万円)	746	3,384	178	2,623
1株当たり当期純 利益 (円)	103.54	469.37	24.81	363.92
総資産 (百万円)	136,105	134,732	191,015	197,364
純資産 (百万円)	39,456	41,328	51,100	57,931
1株当たり純資産額 (円)	5,018.16	5,297.00	5,546.95	6,470.53

- (注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 連結財務書類については、会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであり、同社は当社の株式を 4,004,710 株（議決権比率 55.6%）保有いたしております。

当社と親会社との間に取引はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大中規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラスロジスティクス(株)	100	71.2 [20.0]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売
妙高コーポレーション(株)	90	98.7 (0.4) [1.3]	文房具卸売
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ベトナムドン 188,646百万	100.0	文具・事務用品の製造
プラスカーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
NSK(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備のコンサルテーション・設計・施工
セーラー万年筆(株)	4,653	57.9	文具・ロボットの製造販売
ぺんてる(株)	450	76.3 (30.1)	文具・事務用品の製造販売

(注) 当社の議決権比率の（ ）内は、間接持株比率で内数、[ ]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き次世代コアビジネスの創造、持続可能なビジネスモデルの変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2023年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2023年12月31日現在)

①当社

本社	東京都港区
支店	北海道札幌市 宮城県仙台市 群馬県高崎市 埼玉県さいたま市 東京都千代田区 東京都渋谷区 神奈川県横浜市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市 福岡県福岡市
工場	群馬県前橋市 埼玉県入間郡三芳町 埼玉県大里郡寄居町 大阪府東大阪市

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラスロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都江東区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラスカーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
NSK(株)	本社：東京都千代田区
セーラー万年筆(株)	本社：広島県呉市
ぺんてる(株)	本社：東京都中央区

(7) 使用人の状況 (2023年12月31日現在)

①当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,457名	27名増	44.61歳	13.23年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数93名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移 (連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
8,108名	49名減

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数688名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	10,975百万円
(株)三井住友銀行	5,400百万円
(株)群馬銀行	3,645百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,835百万円
(株)横浜銀行	1,740百万円

(ご参考) 借入先の状況 (連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	18,170百万円
(株)三菱UFJ銀行	11,918百万円
(株)三井住友銀行	8,037百万円
(株)群馬銀行	4,624百万円
(株)横浜銀行	2,325百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000株
- ②発行済株式の総数 8,562,300株
- ③株主数 30名
- ④大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アイアンドアイ	4,004	55.6
今泉 英久	910	12.6
今泉 忠久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
(株)群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
(株)みずほ銀行	50	0.7

多賀谷 恒八	34	0.5
(有)今泉興産	29	0.4

(注) 持株比率は自己株式 (1, 352, 486 株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況 (2023年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		(株)アイアンドアイ取締役、アスクル(株)取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌	妙高コーポレーション(株)取締役、大平紙業(株)取締役
専務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、ぺんてる(株)取締役、コーラス(株)監査役、妙高コーポレーション(株)監査役
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニーカンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役会長
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、コーラス(株)代表取締役社長
取締役	北川 一也	ジョイントテックスカンパニーカンパニープレジデント	
取締役	松尾 智久		妙高コーポレーション(株)代表取締役社長
取締役	堀 利理	ステーショナリーカンパニーカンパニープレジデント	日本ノート(株)取締役、台湾普樂士股份有限公司董事
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	新宅 栄治		ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		ぺんてる(株)顧問

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	291百万円
監査役	2名	25百万円
合計	13名	317百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（11名：21百万円）が含まれております。
2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（2名：1百万円）が含まれております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

#### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。
- ・株主総会議事録と関連資料
  - ・取締役会議事録と関連資料
  - ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料
- ②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。
- ③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

#### (2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

- ①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれを対応する。
- ②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。
- ③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者の選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

#### (3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

- ②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。
- (4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
- (5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。
- (6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制
- 当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令・定款違反
- ・ 公益通報があった場合、その内容
- ・ その他コンプライアンス上重要な事項

(9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。

②グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。

(11) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。

②監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザー・スタッフの活用ができる。

③監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) ビズネット(株)
- (2) 一夢堂(株)
- (3) (株)教育環境研究所
- (4) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., Ltd.
- (5) 普樂士（上海）文具有限公司
- (6) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (7) 台湾普樂士股份有限公司
- (8) PLUS Corporation of America
- (9) PLUS Europe GmbH
- (10) 日本ノート(株)
- (11) Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.
- (12) オキナ(株)
- (13) 妙高コーポレーション(株)
- (14) 大平紙業(株)
- (15) コーラス(株)
- (16) 慧銷（杭州）商貿有限公司
- (17) タベレル(株)

#### 4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。